

1 0 番 通告2番、10番議員、片野昭です。さきの3月定例会において、私も任期満了後の町長の去就を質問いたしました。しかしながら、明確な答えをいただけませんでした。ただいま通告1番、瀬戸議員の質問に対し、町長から、次期町政を担おうとするはっきりとした意思が示されましたので、前回の私の質問に対する回答でもあったものと受けとめました。

町長在任4期16年、この間、トーヨーボールの跡地問題や第一生命の本社機能移転など多くの難題に直面されるも、解決へと導かれた手腕、神奈川県町村情報システム共同事業や、消防広域化など、広域行政で見せられたリーダーシップは高く評価しております。ただいま5期目への意欲を表明されたところでありますが、折しも町政運営の手腕により、本町の将来の存亡にかかわるような報道が先月ありました。町長の描く町の将来像にも関係するものと思いますので、通告に従い、その考えを伺います。

去る5月8日、民間の政策発信組織である日本創成会議は、2010年から2040年まで人口の再生産を中心に担う20～39歳の女性人口が5割以下に減少する自治体を消滅可能性都市とし、その数は全国の自治体数の49.8%、896自治体にも上ると発表しました。

翌日の新聞で50.8%の減少をもって消滅可能性都市に大井町が記載されており、寝耳に水の話で、強い衝撃を受けたところです。また、この話題は町民からも聞くところになっております。

そこで、次の2点について質問いたします。1つ目として、昨年、国立社会保障人口問題研究所が発表した本町の2040年の人口推計は、1万4,336人でありました。国立社会保障人口問題研究所発表数値は、本町においても将来のまちづくりを進める上で参考にされているものと思いますが、今回、創成会議は、同年の人口推計を1万3,329人と発表していますが、その差は1,007人、率にして7%の減となりますが、この乖離した数値を含め、今回の発表をどのように受けとめられたか、伺います。

2点目として、成長戦略の1つとして位置づけられている金子吉原地区土地区画整理事業につきましては、本年度までに組合設立認可を得るとしています。本町の人口増加策がいよいよ事業化される運びとなるわけですが、今回の消滅可能性都市の発表は、今後の宅地販売などに少なからず影響を及ぼすのではないかと懸念します。手だてを講じる考えをお伺いします。

以上、1回目の質問といたします。

議
町

長
長

町長。
通告2番、片野昭議員の消滅可能性都市の一自治体としての発表をど

う受けとめているのかというようなことでございますが、私も大変驚いたところでございますし、また、そのような指摘がなされ、我々含め、町民の皆さん方も危機感を持つというようなことも必要じゃなかろうかなというような、そういう点では、いいシグナルを送ってくれたなというように思うところでございます。

人口減少社会というようなことでございまして、議員御指摘のように、日本創成会議は、東日本大震災から復興、新しい国づくりの契機としていこうというようなことで、2011年5月に発足した会議でございまして、座長は、前岩手県知事の、また総務大臣をお務めになられました増田寛也さんでございまして、ほかに経済界、労働界の代表や大学教授からなどで構成されているところでございます。

復興の過程で、既得権や古い弊害の聖域なき見直しを求めていくことを表明し、2011年に第1回提言「エネルギー創生」、12年に第2回提言「地域開国：グローバル都市創成」など発表しました。そして今回、5月8日に、この会議の人口減少問題検討分科会が、成長続ける21世紀のための「ストップ少子化・地方元気戦略」を発表したところでございます。

この発表の冒頭、基本姿勢として、「不都合な真実を正確かつ冷静に認識する」、「対策は早ければ早いほど効果がある」、「基本は、若者や女性が活躍できる社会をつくり上げる」のこの3点を掲げ、人口減少を克服する道は、今まさに官民挙げて取り組んでいる政策と同一線上にあるものと結んでおります。この中で、国民の希望出生率の実現を掲げ、第2基本目標に、地方から大都市へ若者が流出する人の流れを変える、東京一極集中に歯どめをかけるとしてしています。この中で、地方から大都市への若者の流出のもたらす人口減少の最大の要因として、人口の再生産力をあらかず簡明な指標としまして、若年女性、いわゆる20歳から39歳の女性人口に着目をいたし、若年女性が高い割合で流出し、急激に減少するような地域では、幾ら出生率が上がっても、将来的には消滅するおそれが高いと記述しておるわけでございます。これが消滅可能性都市というフレーズを生んだというようなことでございます。

そのような中で、人口移動は一定に収束をするというようなことを、今まで前提として物事がなされてきました。学校へ入っても地方へ帰るといようなこと言われました。そういうようなことでなくして、地方へそのまま卒業後生活をしてしまうというようなことが、今の減少にあるんじゃないかなというように思うわけでございまして、これらのデータから、2010年から2040年にかけて半分以下になる自治体比率は20.7%、このデータを基礎に人口移動が収束しないと仮定したとき、半分以下に

なる自治体は896市町村、49.8%と推計がされておって、その中に大井町も入っているわけでございます。この中で、人口1万人未満の523団体が消滅の可能性が高いと報道されたわけでございます。そんな中で、国も5月31日に閣議で、経済財政運営の基本方針、骨太の方針の原案を明らかにされまして、デフレ脱却と経済再生の次に乗り越えなければならない最大のハードルといたしまして、人口減問題の克服と位置づけたところでございます。50年後も1億人の人口を保つため、抜本的な少子化対策を進め、人口減と低成長の悪循環を断ち切るというようなことを強調したわけでございます。

人口の減少については本当に危機感を感じているところでございますし、大井町も数年前までは特殊出生率は神奈川県下でも1番を示してたときもあろうかと思います。今でも大井町の児童数の率は、県下でも高い水準を持っているところでございますが、近年では出生が減っておるといようなことでございます。そんなことで、私自身も衝撃を受けましたし、多くの町民の方もお受けになったかと思います。しかしながら、ある面では、冷静に受けとめていらっしゃるのではなかろうかなと思いますし、近隣のそう言われた町の首長さんも冷静にお受けとめになつてるといようなことでございます。

そのような中で、本年、足柄上地区の広域行政協議会では、私が専門部会長となりまして、足柄上地区の基礎的自治体のあり方について検討を進め始めたところでございます。これは、既に人口減少問題を折り込んだ中で、今後の自治体のあり方について検討していこうといようなことを提案させていただいたものでございます。

また、庁内の幹部職員で構成するところの政策推進会議においても、大井町として対応すべき着想を見出し、早急に対処すべきであるといような観点から議論を始めておるところでございます。これにはいろんな有識者から町を検証していただいて、定住促進、また若い人たちに住んでいただけるような、そんなまちづくりにどう改善していったらいいのかといようなことも検証していただこうと、そんな考えを持っているところでございます。

私は、国がどんどん法律を、国会のたびにつくるんですが、全部後追いなんですね。地方は、このようになっていくというのは、私は目に見えてたんじゃなかろうかなと思いますし、私どもの今いる保健師さんは、高齢者の対応だとか乳幼児の対応だとかしておりますが、そして、あと少子化対策もやっております。しかしながら、今、30年前の保健師の仕事は、何をやったかというと、やはり出産抑制、家族計画等の仕事だったんです。

もう既に30年前から、こういう兆候は見られたんですね。人口減少、出生率が低下する。これがやはり、私は幾ら法律が法律がといっても、法律が後追いじゃなかろうかなと思います。そして今、我々は都市計画法によって土地利用なんかも縛られていると言ったらおかしいんですけど、それによってやっているわけですが、都市計画法ができたのは昭和40年代の初めなんです。当時は公害問題だとか、それから人口はどんどんふえる、スプロール化は進む、土地投機だとか、こんな問題があって、将来国土をきちっとした姿で発展を遂げることができないというようなことで都市計画法できたわけでしょう。しかしながら、どんどんどんどん地方も、今の都市計画法で縛ったり、よくなったりするよりも、新たな時代に即応した都市計画法に直すべきじゃなかろうかなというのが私の持論でもあるわけですが、こういうところが国のおくれておるところでございます。

そんな中、町におきまして、第5次総合計画の後期基本計画の策定の年でもありますので、定住促進に向けた取り組みをここで手がけていきたいというように考えるところでございます。

それから、そんなこと言いましても、町にも先般、ある民間企業が100戸ほどの住宅造成の話が来たわけですが、これらはいい住宅地になれば、また業者の皆さん方にしていただければ、これもいいことじゃなかろうかなと、ぜひ町もいい住宅地、いい環境づくりができるんなら応援していきたいというようなことを述べさせていただきました。しかしながら、無責任な開発をするのであれば、町は、やはりそれには協力いたしかねるというようなことも明言をさせていただいたところでございます。

2点目の土地区画整理事業を進めておるところの金子吉原地区でございますが、神奈川県第6回の線引き見直しによりまして、平成21年9月に計画人口約1,000人とする特定保留区域に位置づけられたものでございます。そして、市街化区域の編入を目指して、今この事業の促進を図っておるところでございますが、この保留地に位置づけられたものは、大きく3項目の要件が整うことが必要とされているわけですが、1点目としまして、おおむね10年後まででございますが、人口の増加や産業活動の増大等を予測し、それらの受け皿として必要な新規市街地の面積を算出することとしているわけでございます。

2点目は、新規の市街化区域候補地が幹線道路や鉄道サービスなど交通アクセス等の基礎的条件を備えていることや、従前の土地利用を廃止して、市街地とすることに関係方面の理解が得られること。

3項目目は、市街化区域へ編入後に計画的な宅地開発が行われるように、土地区画整理事業などが保証されていることでございます。そんな中で、土地区画整理事業は区画道路や公園の整備、上下水道や調整池等の給排水の整備等も行うことにより、地区の安全性、また利便性が向上し、良好な市街地の形成を図るために大変な有効な手段だというような認識のもとに取り組んでおるところでございます。

当地区は周辺に学校施設が隣接しておったり、生涯学習センターや体育館等の公共施設も集積されており、御殿場線相模金子駅や、スーパーなどの商業施設も徒歩圏内にあることから、生活の利便性の高い環境にある地区であるというような判断をしておるところでございます。また、都市計画道路金子開成和田河原線においては、本年3月に足柄紫水大橋が開通したことにより、開成町、南足柄市などへの交通アクセスが向上し、地域間交流や交通利便性が高まりました。引き続き、この地区の北側を通過するさがみ縦貫道路から国道255号線までの区間について県へ早期整備を要望しておるところでございます。町としても必要な協力は惜しみなく続けてまいりたいと考えておるところでございます。

また、当町から望む富士、箱根連山の眺望、また豊かな自然は素晴らしい環境でありまして、また、地区内に計画している、この中に約2ヘクタールの公園につきましても町全体の魅力アップにつながるものではないかなというようなことを思い、土地区画整理事業の促進を図ってまいろうというような考えでございます。

そんな中で、民間の政策発信組織でございます日本創成会議が発表した消滅可能性都市というものは、確かにマイナスのイメージになるかと思いますが、自治体が消滅するというのは、どのような状態になるか、明確になってないわけございまして、特にこの地域は、やはり鎌倉幕府ができるころから、人がだんだんと定住し始めてきた、そういう点では歴史の浅い地域であります、その前から、縄文、弥生時代からの集落があったというようなことは、非常に住みやすいところじゃなかろうかなというように思いますので、そんなことを払拭できるような町政に取り組んでまいりたいというように思うところでございます。これら一つのスケールを当てられて、こういうような指標が出たんじゃないかなと、思い起こせば、第一生命さんの再編移転の問題等も大きく影響してきているのかなと思いますし、そういう過去のことは元に戻すということとはできないわけでございますが、新たな、さらに将来に向けてのスタート台に乗り、またスタートを切っていくことができればいいなというようなことでございますので、この北側の区画整理だとか、新たな民間業者によ

る住宅開発だとかというものの理解を、監視しながら理解を示してまいりたいと思います。こんなことによって、消滅にならないような努力をしていくことが私に課せられた一つじゃなかろうかなと思います。また議会の皆さん方も、そんなことを日々お考えいただいておりますので、そんな応援をいただきながら頑張ってまいりたいと考えているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

1 0 番 再質問に入りますが、先ほど答弁内容と重複することがあろうかと思
いますけども、お許しいただきたいと思います。

私は、このたびの創成会議の発表は、一向に進まない少子化対策への厳しい警告ではなかろうかなというふうに感じております。折しもきのうの夕方、NHKのテレビで、創成会議の内容について、番組でありました。要は、大都市は、これから医療とか介護、人材の大幅な不足が見込まれるけども、一方、地方は高齢者の減少、医療、介護関係の職を失う人がふえてくるというようなことが述べられておりました。「消滅可能性都市」と大きく踊った報道見出しが非常にインパクトが強かったということ、この結果について異を唱える県知事もいられたようですけども、今、町長が答弁ございましたように、一方で、創成会議は、対応策である「ストップ少子化地方元気戦略」を打ち出しているわけでございます。既に、この提言については、先ほど町長の答弁でもありましたとおり、目を通していいことだと思いますけども、本町の第5次総合計画後期基本計画策定年度に当たるわけで、この時期を逸することなく、この取り組み可能な事項を反映させることを提案しますが、考えをお伺いしたいと思います。

町 長 先ほども答弁をさせていただきましたように、この問題は、後期基本計画の中へ当然盛り込まなければならないとは考えてますが、やはり安直なものであってはならないのではなかろうかなというように思いますし、私は、ある機関を通じながら少し検討させていただいて、具体的なものを示していきたいと思います。しかしながら、後期基本計画においては、当然定住促進だとか、若い人たちに定住を図っていくにはどうしたらいいのか、その辺について、教育の問題どうするのがいいのかというようなこと、子育て会議をどうするのかというようなことも当然折り込んで計画の中へ入れていくわけでございます。しかしながら、具体的な事案につきましては、各広い意見を、若い人の意見も聞きながら、魅力ある町はどうなんだというようなことを取り組んでまいりたいというように考えてございます。

1 0 番 それでは再質問に入ります。

2つ目ですけれども、この問題に関して、東京23区には、豊島区が消滅可能性都市ということで発表されております。区長は、消滅に至る兆候はないということをおっしゃっているわけですが、風評被害の防止も含め、対応を検討するため、緊急対策本部を設置しましたということですが、これは区長の声明が第一の風評被害の防止策であって、対策本部の設置は、発表を真摯に受けとめた上での対応であると感じておりますけれども、本町においても参考にすべきと考えますが、見解についてお伺いしたいと思います。

町長 この問題につきましては、東京都内23区は、それぞれみんな課題を抱えになって、世田谷区の2050年問題等も大きな問題だと、また近年、中央区の月島あたりは小学校が足りないというような状況があったりというようなこと、東京の問題いろいろあるかと思います。この風評被害を対策することよりも、やはり内容がどうであるかということのほうが必要じゃなかろうかなと思いますし、豊島区あたりは大きな自治体でありますから、行政から区民の皆さん方にいろんなものを伝えるにおいても、なかなか伝わりづらい点があるかと思います。大井町におきましては、1万7,000強の小さい町でございますから、ある面では、町の考え方とか、いろんな施策だとかというものをすぐ町民の皆さん方に発信すれば御理解いただけるのではなかろうかなと思いますので、風評被害を打ち消すことよりも、私は定住促進だとか、若い人たちがどんなことを望んでいるのかというようなことをお伺いしながら、施策として生かしていく、早期に打ち出していくというようなことのほうが必要じゃなかろうかなと。私は、これは風評被害を対策とするんでは大都市の施策の一つじゃなかろうかなというような認識を持っております。もっと小回りを利かせて、早期に解決できるようにやってまいりたいと、そんな考えでございます。

1 0 番 先ほども定住促進ということでありますけれども、若年女性が50%以上減少するというと、出生率が上昇しても人口維持は困難ということになっております。そこで、大井町の場合に10年後、あるいは20年後、この20歳から39歳ぐらいの女性がどのぐらい比率を占めるのかというのがあろうと思うんですけれども、この辺について細かく分析をされているかどうか、ちょっとお伺いしたいと思います。

企画財政課長 細かい分析をされているかと申し上げますと、そこまで細かい分析はしていないのですけれども、単純に今までのデータと、今回発表のあったデータとの比較まではございます。22年の1月1日の20から39歳までの女性の人数は2,325人になっております。それに対しまして、創成

会が発表しましたのが1,137人です。ですから、これでいきますと、マイナスの50.8%ということになります。もう1つ、厚生省が発表している、最初の質問にありました1,000人違う、通常、見込みの中では1,342人、マイナスの42.0%というような状況であると、一応分析はしております。以上です。

- 1 0 番 今の数字については、発表されてるということでわかったんですけども、後期の基本計画に盛り込むということ、町長答弁されましたけども、今の推計を盛り込むとすると、いろいろな手だてを講じないといけないと思うんですけども、具体的に、その年齢層に対して非常に厚く支援する、いろいろの例はあると思うんですけど、町として、今の財政状況から考えて、続けていくのはかなり難しい部分はあるかと思うんですけども、具体的に、先ほどちょっと出ました定住促進も一つの方法だと思うんですけども、それらのものがあるかどうかお伺いしたいと思います。

企画財政課長 総合計画の後期基本計画につきましては、平成28年から32年までの間の計画策定でございます。実はきのう、その総合計画策定に当たりまして支援を受ける民間の業者さんのプロポーザルの方式で事業者を選定させていただいたんですけども、その中でもいろいろ、こちらの考え、民間のそういうシンクタンクの考え、合わせますと、やはりこれからは、人口の大幅な増加は見込めないけれども、大井町にはまだいろいろ地区画整理、あるいは、ほかの要素で増加するものも見えると。いいものもたくさんあるし、課題もあると。総合計画で人口を想定して、それに向かってという計画のつくり方というのは、どこの団体もこれからは難しいんじゃないかという考えも出ておりました。ですから、実際その業者が決まって、これから町民アンケート、皆様にアンケートをお願いして、大井町のいいところ、伸ばしたいところ、課題、こういうところを浮き彫りにして、どういう計画を立てていくかということを行政はもちろんやるわけですけども、町民の皆さんも一緒に知恵を出していただいて、どういう町にしていくのが一番いいのか。その中で、若い若年層の女性をいかにとどまっていたるか、あるいは、外から入り込んでいただくか、そういう施策をいろいろと積み上げていきたいと、そういうふうに考えておるところです。

- 1 0 番 今、区画整理事業で（反訳不能）、それから宅地開発が進む、それから民間で1,000人程度という、先ほど町長の答弁ありました。これは非常に、これからのあれにはいいことだと思うんですけども、ただ、その中で、今企画財政課長が言われましたけども、いい面ばかりじゃない

というふうにも思うんですけども、大井町である独特のよさというものを生かしながら、町民の皆さんのアンケート聞きながらやっていくということで、非常にやり方としてはすばらしいと思うんですけど、障害になるものが、その中で発生しないとも限らないと思うんですけども、第一生命移転して、そういう大きいことはないよとおっしゃるかもしれませんが、これからのあれを考えた場合に、そういう危惧は一つもないかどうか、その辺について伺いたい。

企画財政課長

将来的な課題というのは、おっしゃったような企業の誘致ですとか、人口の減少問題ですとか、また社会保障に関する費用が増嵩してくるとか、いろんな面で財政的な心配というのはあります。国が交付税をだんだん削減していくような方向もありますし、法人税に対しても直接国が吸い上げるというような動きもありますので、その辺の心配はあるんですが、まだ具体的に数字が出るものでもございませんし、ただ心配しててもしょうがないというところもあります。逆にメリットとして考えられるのは、地理的条件ですとか気候ですとか、風土ですとか民度ですとかいろいろあると思います。そういうものを今どんどん活用して地域づくりをするというのが主流になっております。ですから、それは行政だけではできませんし、地域の皆さん、町民の皆さんの知恵と力を借りないといけない。そういうものをあわせて計画づくりをしていこうというようなところで、おっしゃる課題とか心配というのは個々にはあるんですけども、それを今、そこから始まったら何も進まないというところがありますので、その辺御理解いただきたいと思います。

1 0 番

今まで話を聞く中で、大井町が消滅可能性都市にならないように、そうなることはないだろうということで話を伺い、これからいろいろ財政状況鑑みて、今言われましたことも含めまして、非常に大事なことだというふうに私も思っておりますので、ぜひその辺のところを強力に町長中心に進めていただいて、人口減に歯どめをかけていただきたいと思います。

以上、ちょっと早いんですけども、私の質問を終わりにさせていただきます。